ぎなん議会だより

今年度の自治会長の皆様に撮影のご協力をいただきました（4/11）

目 次

今回のピックアップ
新年度予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 2〜3
特集
議会改革に取り組んでいます!・・・・・・・・・・・・・・P 9
一般質問
ここが、聞きたい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 10〜17

第34号
平成31年3月議会
6月1日発行

ホームページ　ぎなんぎかい　検索

一般会計歳出予算額 76億5,900万円

対前年度比【2.3%増】

今回のピックアップ

まちづくりを目指して!

主な新規事業

事業	分野
運転免許証自主返納支援事業	福祉
岐南町親善大使事業	広報
ホームページリニューアル事業	
防犯カメラ設置事業	防犯
犯罪被害者等見舞金支給事業	
都市農業振興計画策定事業	環境
事業系可燃ごみ処理手数料有料化事業	
蛇池公園整備事業	インフラ
岐南駅北踏切拡幅事業	
総合調理センター北広場整備事業	
岐南中学校北側遊歩道整備事業	

運転免許所自主返納支援事業

運転免許証を自主返納された方に対し、コミニティタクシーの無料乗車証（有効期間は2年間）を交付します。
対象者は65歳以上あるいは65歳未満で傷病等により、運転免許証を返納された方です。

岐南駅北踏切拡幅事業

現在、岐南駅北の踏切内に歩道がないため、歩行者や自転車が安心して通行できるよう道路と踏切を拡幅し、歩道を整備します。

平成30年度　用地測量・物件調査
令和元年度　用地買収等
　　　　　　歩道整備工事
令和２年度　名鉄踏切改良工事

特別会計の主な新規事業

ボランティアセンター運営事業

地域のボランティアの支援・育成の部分に重点を置き、積極的に活動をしやすくするためにボランティアセンターとボランティアコーディネーターを設置し、活動の拠点とします。

中学生フッ化物洗口事業

中学校では、無処置歯数が大変高く、早期に喪失歯になる可能性が高いことから、中学校でもフッ素洗口を行うことで、小中9年間継続して虫歯予防することができます。

新年度予算

令和元年度の一般会計予算は76億5,900万円となりました。前年度と比較して、1億7,000万円、2.3%の増になります。
少子高齢化の進展に伴う医療、介護、福祉など社会保障に係る義務的経費が増加し続けており、財政を圧迫する中、事業の必要性や優先度、事業体効果など徹底的に検証し、選択と集中を進め将来に希望をもてるまちづくりを目指します。

将来に希望のもてる

認定こども園運営補助事業

令和元年度より、町内3保育所が認定こども園へ移行します。認定こども園に移行することで、地域の子育て支援活動や保護者等からの育児相談の場の提供、職員の幼稚園教諭免許の所持が必須となるなど、今まで以上の運営を行うことになり、その支援をし、円滑な運営に繋げます。

公共施設予約システム更新事業

文化施設や体育施設の予約・管理業務について、新しいシステムを導入することで、住民サービスの質を維持し、事業経費の圧縮・事務の効率化を実現します。
新システムは令和元年7月からになります。

令和元年度の

子育て	認定こども園運営補助事業
	保育士確保支援事業
	保育体制強化補助事業
	3歳児健診視覚検査事業
	子ども食堂運営支援事業
教育	英語検定料助成事業
	西小学校屋内運動場屋根改修事業
	岐南中学校防音事業（空調整備）
	町民グラウンド整備事業（実施設計）
	公共施設予約システム更新事業
経済	プレミアム付商品券発行事業

会計別予算額　（単位:千円）

一般会計		7,659,000
特別会計	国民健康保険	2,475,152
	介護保険	1,827,354
	後期高齢者医療	474,752
	下水道事業	713,318
	羽島郡二町教育委員会	173,594
総計		13,323,170

一般会計平成30年度末見込み残高　（単位:百万円）

基金（貯金）			3,196
起債（借金）			5,297
	内訳	普通債その他	2,721
		臨時財政対策債	2,576

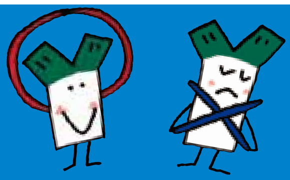
※　新元号の施行により、年度表記を“令和元年度”に統一しました。

こんなことが決まりました

決定

付託委員会欄の「総」は総務常任委員会、
「民」は民生建設常任委員会、
「予」は予算特別委員会への付託を表します。

付託委員会	案　件	可否	反対した議員
	議案第11号　平成30年度岐南町介護保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ146万2千円を減額し、17億7,814万1千円としました。 歳出の内容は保険給付費783万4千円の増額、地域支援事業費927万9千円の減額となります。	可決	
	議案第12号　平成30年度岐南町後期高齢者医療特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ432万円を減額し、4億8397万5千円としました。 歳出の内容は後期高齢者医療広域連合納付金342万、保健事業費90万円の減額となります。	可決	
	議案第13号　平成30年度岐南町下水道事業特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ920万4千円を減額し、8億4051万9千円としました。 主な歳出の内容は地方公営企業法適用移行業務委託料145万8千円、木曽川右岸流域下水道事業維持管理負担金673万3千円の減額等になります。	可決	
予	**議案第14号　平成31年度岐南町一般会計予算について** 予算総額は、76億5900万円で前年度当初予算と比較すると、2.3%の増額となります。	可決	黒瀬
予	**議案第15号　平成31年度岐南町国民健康保険特別会計予算について** 予算総額は、24億7515万2千円で前年度当初予算と比較すると、2.0%の増額となります。	可決	
予	**議案第16号　平成31年度岐南町介護保険特別会計予算について** 予算総額は、18億2735万4千円で前年度当初予算と比較すると、5.9%の増額となります。	可決	
予	**議案第17号　平成31年度岐南町後期高齢者医療特別会計予算について** 予算総額は、4億7475万2千円で前年度当初予算と比較すると、0.2%の増額となります。	可決	黒瀬
予	**議案第18号　平成31年度岐南町下水道事業特別会計予算について** 予算総額は、7億1331万8千円で前年度当初予算と比較すると、15.4%の減少となります。	可決	
予	**議案第19号　平成31年度羽島郡二町教育委員会特別会計予算について** 予算総額は、1億7359万4千円で前年度当初予算と比較すると、1.6%の増額となります。	可決	
予	**議案第20号　平成31年度岐南町水道事業会計予算について** 収益的収入及び支出の予定額は、水道事業収益3億1399万8千円、対する水道事業費用は2億5984万3千円になります。資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入として4225万9千円、対する資本的支出は1億8597万7千円等になります。	可決	
	選第１号　岐南町選挙管理委員会委員の選挙について 岐南町選挙管理委員会委員に 三宅 一 氏、赤塚邦芳 氏、加藤和夫 氏、伏見信孝 氏が当選しました。	確定	
	選第２号　岐南町選挙管理委員会補充員の選挙について 岐南町選挙管理委員会補充員に 水野義隆 氏、三宅和豊 氏、堀江京子 氏、水崎八代衣 氏が当選しました。	確定	



3月定例会では

第1回（3月）定例会議会に提出された案件は22件です。
議員は提出された議案に対して賛成又は反対の意思を表明します。
可否および議員の賛否は下表のとおりです。※反対した議員名のみ記載しています。

付託委員会	案件	可否	反対した議員
総	**議案第 1 号　災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について** 災害弔慰金の支給等に関する法律等の一部改正に伴い、災害援護資金の貸し付けに関する制度が改正されました。	可決	
	議案第 2 号　岐南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について 人事院規則の改正に伴い、超過勤務命令を行うことができる上限を定めるなどの改正を行いました。	可決	
	議案第 3 号　岐南町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 岐阜県の指導監査における指摘事項を是正するため、期末·勤勉手当の基礎額について改正を行いました。	可決	
総	**議案第 4 号　厚八運動場設置条例の一部を改正する条例について** 厚八運動場の使用料及び使用時間を、岐阜市との管理運営に関する協定書に基づき改正しました。	可決	
民	**議案第 5 号　岐南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について** 国民健康保険税の税率等の一部改正を行い、医療給付費分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の税率改正を行いました。	可決	
民	**議案第 6 号　岐南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について** 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令等の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件の拡大を行いました。	可決	
民	**議案第 7 号　岐南町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について** 学校教育法の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件の拡大を行いました。	可決	
総	**議案第 8 号　岐南町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について** 地域防災力の向上を図るため分限条項ついて改正を行い、岐南町消防団員が岐南町外に転出した場合でも、本人が希望し、団長が特に必要と認める場合、継続して任用できるようになりました。	可決	
	議案第 9 号　平成30年度岐南町一般会計補正予算について 歳入歳出それぞれ85万円を減額し、78億10万3千円としました。 歳出の主な内容は、国民健康保険特別会計への繰出金1547万3千円の減額、介護保険特別会計への繰出金584万5千円、新所平島線地元負担金として1078万3千円、下水道事業特別会計への繰出金2265万2千円等の増額、各事業の精査などによる減額となります。	可決	
	議案第10号　平成30年度岐南町国民健康保険特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ2億1020万3千円を増額し、26億6885万6千円としました。 歳出の内容は、保険給付費6789万円、基金積立金1億4675万3千円の増額、保健事業費444万円の減額となります。	可決	

総務常任委員会の報告

付託案件：議案3件

議案第1号
災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例について

Ⓠ保証人について条件はあるのか。
Ⓐ国の法においても条件は無いことから、町の条例・規則においても条件は付しておりません。

Ⓠ貸付を受けた方が亡くなった場合はどうなるのか。
Ⓐ借受人が死亡した場合は、施行規則第15条の中で償還の免除をします。

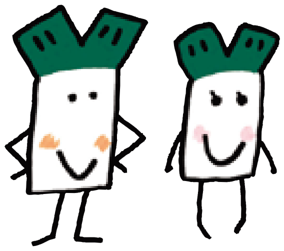
Ⓠ保証人の代わりに土地等を担保に借り受けできないか。
Ⓐ貸付が公金となることから、保証人を立てていただきますが、土地等を担保にしての貸付は考えていません。

Ⓠ改正後の返済負担の軽減はどのように考慮されているのか
Ⓐ国の法改正で利率は年3%以内とありますが、町では1%としたことや、償還方法に関しても年賦償還のみであったものを、半年賦償還及び月賦償還を加えました。

Ⓠ近隣市町の改正状況はどのようか。
Ⓐ近隣市町では、保証人を立てる場合は無利子、立てない場合利率1.5%の町や、利率は3%の市があります。

Ⓠ他市町ではパブリックコメントを実施した例もあるが、考慮されたか。
Ⓐ国の行政手続き法の中で、今回のケースは適用除外項目に該当したため、パブリックコメントは実施しない判断をしました。

Ⓠこの制度は国の災害支援金などと併用できるのか。
Ⓐ国及び民間の災害保険との併用でも、この制度は利用できます。



議案第4号
厚八運動場設置条例の一部を改正する条例について

Ⓠ厚八運動場とそれ以外の施設も含め、利用時間区分の2時間を1時間にする考えはないか。
Ⓐ利用時間区分は2時間としているが、今後、利用者の利便性なども検証して時間区分を検討していきます。

Ⓠ改正に伴い利用者へどのように周知するのか。
Ⓐ広報誌、ホームページを通じて周知するとともに、体育協会及び登録してある団体へも周知します。

Ⓠ10月の消費税改定に伴い、他の町内施設もあわせて6月議会でまとめたほうがよいのでは。
Ⓐ岐阜市との共用施設であることから、岐阜市と同調する必要がありました。他の町内施設については6月議会で上程する予定です。

議案第8号
岐南町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

Ⓠ消防団員の確保に伴う改正だが、新規団員の獲得についての取り組みは。
Ⓐ各自治会に団員推薦をお願いしていることから、町としての取り組みは難しいですが、消防団員自らが自治会長と共に勧誘に出向き、加入促進に努力しています。

Ⓠ自治会に加入していない方の中に団員になってもいいという方がいるのでは。
Ⓐ団員確保の課題については、消防団幹部会でも取り上げ検討していきます。

Ⓠ改正が必要とされた事例は把握しているか。
Ⓐ以前にも年度途中で転出により退団事例があり、消防団幹部と協議し今回の改正に至りました。

Ⓠ対象になる団員の人数制限はあるのか。
Ⓐ自治会からの推薦が第一で、団員確保の観点から人数制限は設けていません。

民生建設常任委員会の報告

付託案件：議案3件

議案第5号
岐南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

Q被保険者の中で、特にどういった方に負担がかかるのか。

A低所得者には、軽減を実施する予定となっているためそれ程影響はないと考えています。高所得者は限度額の引き上げが行われるため一定の影響は見込まれますが、一番影響を受けるのは中間層ではないかと考えられます。

Q今の税率で据え置いた場合、不足は生じるため税額を上げるという説明であった。補正予算で計上された基金があれば引き上げるが必要が無かったのではと捉えられ、納税者の理解を得がたいのではないか。

A余裕があって積み立てる訳ではなく、単年度収支としては約1500万円の赤字を見込んでいます。また、補正予算で計上した金額を全額積み立てる予定はしていません。平成30年度からの現国民健康保険制度の安定した運営のためには、不測の事態に備えた基金は必要であるため、今回の税率改正をお願いするところです。

Q県に移行することによって、町の国保税は低くなる想定をしていたはずだが、今回引き上げに至ったのはどういった部分が影響しているのか。

A県への前期高齢者交付金が大幅に減ったことが要因です。

Q後期高齢者支援金引き上げにあたり、後期高齢者の健康保持や適正な医療についてどのような対策を講じるのか。

A特定検診の受診率向上のため、コールセンターによる受診勧奨や医師会の協力により受診率の向上を図り、給付の抑制を目指します。

議案第6号
岐南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

Q町は学童保育を校庭の外で行っているが、笠松町は校庭の中で行っている。将来的に敷地の中で行う考えはないのか。

A国からも校庭内、学校敷地内で行うのが望ましいとされているため、課題は多いのですが検討していきたいです。

Q3箇所で行っている学童保育の支援員は、充足しているのか不足しているのか現状はどうなのか。

A現状の支援員の人数は各校区で配置を決めていますが、教員等の資格を持つ方は20名程度います。その中で、常時働くことが出来る方、夏休みだけの方がいますので、20名全てが常時働ける訳ではありません。その中で県の講習を受けられた方が28年度から3ヵ年で11名います。この人数で充足しているとは考えていませんので、県に受講人数枠の拡大の要請をするとともにできるだけ多くの方を支援員の対象にしていきたいと考えています。

議案第7号
岐南町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について

Q災害発生時に直ちに復旧できる態勢が整っているのか。

A災害を経験していないため、混乱が予想されます。現在、口径の大きい水道管については耐震化工事を積極的に進め、早期の完了を目指しています。また、口径の小さい管については、日々の漏水の対応などの経験を生かし早期復旧を目指します。

Q布設工事監督者とは何をするのか。技術者が役場には3人いるとのことだが公共の布設工事に人数の基準はあるのか。

A本管の更新、新設工事等の発注にあたり、設計どおり現場が出来上がっているか、性能が発揮できるか、監督を行います。また、布設工事監督者は水道課に3名、建設部に4名の計7名在籍しているほか、水道技術管理者は法律で1名おく必要があるため、水道課職員1名を管理者として保健所に報告してあります。

予算特別委員会の報告

付託案件：議案7件

議案第14号
平成31年度岐南町一般会計予算について

Ⓠ全体的に歳入が伸びている中で財政的に厳しい要因は何か。

Ⓐ物件費と補助費等の増加が著しいが、主な要因として、競馬場馬ふん埋立て処理委託費、町民グランド設計業務委託料等で増加額の52%を占めています。

Ⓠ防犯カメラ設置事業で設置場所は。

Ⓐ具体的な場所は決定していませんが、岐阜羽島警察署とも協議して設置場所を決めていきます。

Ⓠ犯罪被害者等見舞金支給事業で被害者遺族の定義は。

Ⓐ町内在住で、配偶者、生計を共にしていた子、親等です。

Ⓠ岐南町親善大使事業でその目的及び人選は。

Ⓐ岐南町出身の著名人の方による町の魅力のPRが目的です。人選については、県民栄誉賞のソプラノ歌手の國光ともこさん、キャラクターフード協会代表の大島愛子さんを予定しています。

Ⓠ旧ごみ焼却処理施設の解体スケジュールと費用は。

Ⓐ解体業者が決まり、今年から平成32年までかけて解体する計画で、解体費用は約10億円です。

Ⓠ中学校敷地の取得の検討はその後どうなったのか。

Ⓐ多くの地権者に買収協力を得て、事業計画書を提出できるよう、税務署と協議しながら買収交渉を進めています。

Ⓠ運転免許証自主返納支援事業、無料乗車証の有効期間2年間は短くないか。

Ⓐ２年間実施し、その後の評価により継続を含め検討したいです。

Ⓠ社会福祉協議会の今後の位置づけと活動は。

Ⓐ地域福祉の実働部隊として活動してもらい、方針は町で決めるという棲み分けをしたいと考えています。

Ⓠ防犯灯について、移設での対応から新設対応への経緯は。

Ⓐ大きく環境が変化した場所もあることから、新設も必要と判断しました。

議案第15号
平成31年度岐南町国民健康保険特別会計予算について

Ⓠ国民健康保険税、滞納が依然として多いが、収納率向上に向けどういった対策をしているのか。

Ⓐ悪質滞納者に引き続き差押を行っています。ここ数年、収納率は僅かでありますが、上昇傾向が続いています。

議案第16号
平成31年度岐南町介護保険特別会計予算について

Ⓠ町の要支援1、2に対する補助制度の効果は。

Ⓐ女性の効果は、まだ目に見える形では表れてきていませんが、5年、10年といったスパンで効果が見えてくると考えます。

議案第18号
平成31年度岐南町下水道事業特別会計予算について

Ⓠ下水道使用料は現在の金額で適正と考えているか。

Ⓐ下水道使用料は周辺に比べてかなり安い金額です。料金で経営が成り立つ仕組みを確立するには現在の料金では難しいと考えています。

議案第19号
平成31年度岐南町下水道事業特別会計予算について

Ⓠ中学校部活動社会人指導者、指導員謝礼の状況は。

Ⓐ今年度から部活動の指導者の方に実績に基づいて謝礼を出しています。指導員は学校の先生と同じ資格を持ち、国から3分の1の補助があります。

議案第20号
平成31年度岐南町水道事業会計予算について

Ⓠ岐南町水道事業、有収率は改善しているのか。

Ⓐ有収率は79%前後となっており、昨年に比べ数パーセント改善しています。

議会改革に取り組んでいます！

議会ではこれまで、平成22年に議会制度改革検討会を立ち上げ、議会活性化の取り組みや議会だよりを発行するなど、町民の求める議会に近づくために議論を進めてきました。
今任期中も議会改革に向けた議論を継続していますが、ここからさらに改革を加速し、議会の制度や運営、情報公開、住民との対話など、議論の活性化や住民と議会の距離を縮めるための取り組みについて検討を始めようとしています。
それぞれの議員がどんな思いで議会改革に取り組むのか、その声を皆さんにお届けします。

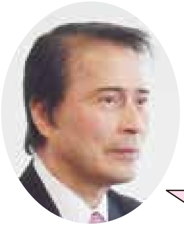
議会改革、加速!!

渡邉 憲司 議長

平成から令和に年号も変わり、議会も、今の時代に即した改革が必要だと思い、新たな検討を重ねていきたいと考えております。

大塚 雅司 副議長

これからの時代に在ったコミュニティを構築するために、現実的かつ最善の対策を考え続ける開かれた議会を目指します。



小島 英雄 議員

住民要望の多様化に伴い、現状と問題点を正確に把握し、責任ある行動で解決の方法を図ります。

伊藤 勝利 議員

町民の皆さんと、身近で共に歩むことができる、議会改革を目指します。

木下 美津子 議員

議会改革も一つは議会運営に関する改革、一つは住民の代表組織としての改革、今後説明責任の果たし方を検討します。

加藤 雅浩 議員

議会本来の役割である意思決定機関として、非効率でも議論の質と量を向上させる取り組みを実現していきたい。

櫻井 明 議員

我が町は議員のなり手が無く無投票が続いています。議員の魅力と働きなどをお知らせする努力が全く足りないと考えています。

黒瀬 泰孝 議員

皆様が安全・安心に暮らせる岐南町にするため、「開かれた議会」を目指して議会改革に邁進して参ります。

松原 浩二 議員

町民の思いを予算や条例などに、より多く反映できる議会にしたい。

後藤 友紀 議員

議会の役割を強化し、議論できる議会を目指したいです。情報を「伝える」から「伝わる」へ。対話力の向上を図りたいです。

3月定例会

「ここが、聞きたい」一般質問Q&A

7人の議員が質問しました。

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町に求め、適切な町政運営を進めているか議員がチェックするものです。
この議会だよりでは、◎の項目を議員本人が執筆（要約）したものを掲載しています。

質問事項

●松原浩二……11
◎自治会について
◎学童保育について
◎町民グラウンドについて
◎ぎなんの森について
◎検診などがん対応について

●加藤雅浩……12
◎保育事業における定員管理について
◎協働のまちづくりを進める仕組みづくりを
◎多世代交流カフェの公募における審査とその後の運営は

●後藤友紀……13
◎すべての子どもたちのへ安心できる居場所の確保を
・学校における非常勤講師マネジメントについて
・「つなぐ・つながる」幼保小連携接続に向けて

●木下美津子……14
◎学校体育館へのエアコン設置について
◎オリパラ教育の推進状況と今後の計画
◎全国学力・学習状況調査への対応について
◎職員のストレスケアに認知行動療法を
◎死亡後の手続き専用窓口の開設

●小島英雄……15
◎平成31年度予算編成と課題
◎前者の轍を踏まないために
◎庁舎瑕疵担保責任における改修

●櫻井明……16
◎次期ごみ処理施設計画と岐南町ＰＣＢ処理等について
◎国民健康保険の現状と今後の予想及び改善計画
・岐南町開発指導要綱の早急なる策定と道路管理・改修等の推進を

●黒瀬泰孝……17
◎国民健康保険税について
◎キッズウィークについて

一般質問

自治会加入促進条例制定を
部長　必要性について検討

Q 現在35の自治会があり敬老会や防災訓練など自治会ごとの判断となっているが、町として行うべきものではないか。

A（総務部長）敬老会や防災訓練は町主催事業でしたが平成23年度に地域が自ら考え自ら行うことで地域の絆の醸成を図る目的で町税の1％の範囲で交付金を支出する要綱を定めました。いずれの事業も自治会内の連携が図られ地域を創る意識の高揚が図られてきました。今後も現在の形態により実施していきます。

Q 戸数や人数に大きな差があり、野中団地や薬師寺第二など運動会など参加が難しいところもあるが今後についての考えは。

松原 浩二 議員

A（総務部長）自治会で最多は550世帯、最少は30世帯であり、少ない自治会では周辺自治会と共同実施などされておられますが、今後、高齢者や単身者の増加など諸問題に対し自治会長会議の場などで解決に向け検討したいと考えます。

Q 町内の環境整備など自治会の役割が大きく、自治会加入をすすめていく上で、自治会加入促進の条例制定の考えは。

A（総務部長）町では転入された全ての方に住民課窓口で入会を勧めるチラシを配布、また広報誌でも自治会活動の情報発信をしています。現在加入率は82％と比較的高く、今後もこの水準維持できるよう努め、条例策定の必要性についても検討していきます。

学童保育の環境
部長　子供たちを最優先に考える

Q 平成31年度より3小学校区とも社会福祉法人の運営となるが、施設内での運営や備品などの環境は良い状態であるのか。

A（民生部長）利用児童数の増加などに対応するためプロポーザルを実施し、知識や経験豊富な社会福祉法人さくらゆきに委託となりました。円滑な移行や運営ができるよう協議し、指導員全ての引き続き雇用、移動時の安全確保、机や冷蔵庫など備品の管理、環境の整備など充実に努めていきます。

町民グラウンドの整備
町長　早期完成を進める

Q トイレの悪臭や駐車場の整備、備品の管理など改善に向け進捗は。

A（町長）平成30年度基本計画を策定、31年度実施設計、32年度以降整備工事の予定です。トイレや水道、駐車場の拡充、土の入れ替えなど整備を進めたいと考えています。

整備されるグラウンド

ぎなんの森
部長　作業継続中

Q 友好提携の下呂市小坂町のヒノキは20年を過ぎ現状は。

A（住民経済教育部長）昨年10月に小坂町森林組合と町職員による現地視察を実施。高さ5mほどに成長、1～2年後に保育間伐を行う方向で検討しています。

生育中のヒノキ

重要ながん検診
部長　受診率の向上に努める

Q 日本人の死亡原因第1位はがんで、早期発見・早期治療が望まれるが受診率向上や子宮頸がんにおけるHPV検査の対応は。

A（民生部長）同日に各種がん検診が受診できるようにし、大腸がんは40歳以上無料、健康フェアやチラシ配布など向上に努めています。HPV検査は実施していませんが、今後、医師会と必要性など検討したいと考えています。

一般質問

加藤 雅浩 議員

保育事業における定員管理は

北保育園継続の考えと対応
部長 適切に運営されるよう指導

Q 岐南さくら北保育園の継続についての考えとその対応は。

A （民生部長） 来年度入所児童数は、各施設の状況を考えると必ずしも余裕がある状況ではありません。岐南さくら北保育園の定員は60名で、この定員で保育を継続しなければ今後、待機児童が出る恐れもあります。

今後については、運営法人と協議するとともに、適切に運営されるよう指導します。

Q 東校区の定員が入所希望数に対応できない点について。

A （民生部長） 各校区の2月末時点の保育園入所対象児童数は、東校区695名、西校区528名、北校区380名となっており、全体の約43パーセントが東校区の児童で、東校区にある保育施設だけでは非常に厳しい状況であり、現実問題として町全体の保育施設で受け入れていくことが必要です。

町としては校区ごとに入所定員を決めていませんし、3歳以上児童は、出来る限り希望に添える形で利用調整を図っているところです。

各校区の入所対象児童の43%が東校区。町全体の施設で受け入れていく。

協働のまちづくりを進める仕組みづくりを

Q 絆づくり交付金事業の理念が町民に行き届いているか。

A （総務部長） 事業の理念や趣旨について、再度、自治会長会議等を通じて説明するとともに、良好な地域社会の維持及び形成を推進していくためにも、交付金制度の活性化に向けた見直し等についても、自治会長や交付金審査員の意見も伺いながら、検討したいと考えています。

Q 提案型協働事業補助金はどういう活動を想定した補助事業か。

A （住民経済教育部長） 平成24年度から開始され、協働のまちづくりを推進し、地域の多様な課題を解決するため、新たな発想及び手法を提案し、町と協働して主体的に事業を行う団体等に対して交付する補助金です。

基本的に、1年間を通して活動する団体を対象としており、新たな発想及び手法を提案することが前提です。他の団体と比較して、事業の公益性や効果性、先駆性などが優れた内容であると認められるものを対象としています。

ぎなんプレーパークの会活動

多世代交流カフェの公募における審査とその後の運営は

Q 町社会福祉協議会による不透明な補助について。

A （民生部長） 町社協は、福祉充実計画における「多世代交流拠点・地域福祉活動拠点体制構築事業」として、約149万円の業務委託を行っています。この計画は、所轄庁の県と協議して作成され、町社協理事会等での承諾も得ているもので、適正な予算の執行が行なわれていると判断しています。

しかし、町社協の活動との適切な棲み分けについては、十分配慮するよう両団体に伝えたいと考えます。

Q 禁止されているイベント等での場所貸し事業を行っていないか。

A （民生部長） これまで開催した講座全てが主催及び共催にて開催されているものであり、企画・運営等の開催に向けた準備を行ない、その企画はカフェの営業にも寄与している部分はありますが問題は無いと判断しています。

しかし、ご懸念を招く表現があったとの指摘などは団体に伝えたいと考えます。

一般質問

すべての子どもたちへ安心できる居場所の確保を

「スマイル岐南」の今後は

教育長　設備や改善図る必要ある

後藤 友紀 議員

Q 不登校や別室登校等の児童生徒についての把握は。

A（教育長）岐南町の不登校児童生徒の出現率は、増加傾向にあり、平成29年度は岐阜県平均よりも高い値となっています。

Q 学校出席と該当する定義は。

A（教育長）平成28年度通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」を根拠とし、保護者と学校との間に連携協力がとれていることを要件としてスマイル等のサポートセンターで相談・指導を受けた日数を指導要録上出席扱いしており、保健室登校の場合も同様です。また、ガイドラインに沿って適切であると判断される民間施設での相談・指導も出席扱いすることとされており、いずれも「学校復帰」が前提となっています。

Q 不登校は複合的な要因が絡み合っており、原因を特定することは困難という認識が示されているが、学校の対応は。

A（教育長）その要因を探ることに主眼を置かず、児童生徒や保護者の思い、願いに寄り添って、対応することを第一義としています。子どもたちが学び成長する場は、学校だけとの考えはありません。児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばすことができるよう、本人の希望を尊重し、児童生徒の社会的な自立が図られるよう支援していきたいと考えています。

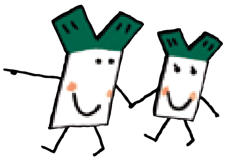
Q 必要に応じた「スマイル岐南」の施設と体制整備をする考えはあるか。

A（教育長）今後の不登校児童生徒の出現率の推移を見守りながら、「スマイル岐南」の支援体制はもちろんのこと、相談室、学習室、活動室等施設の整備についても新たな設備や改善を図る必要があると考えています。

くつろぎ苑2階の「スマイル岐南」

Q 不登校特例校の設置の検討や、公設民営のフリースクールを設置する自治体もあるが、学校やスマイル以外の施設の選択肢についての考えは。

A（教育長）新たな居場所をつくり、児童生徒や保護者の選択肢を増やすことについては、児童生徒の受け入れ可能な「既存施設」、児童生徒の対応ができる「人員」、児童生徒が活動できる「設備」等、他自治体の先行事例を参考にし、今後研究したいと考えています。



Q 子どもや保護者が相談する場所が教育機関に限定される状況は、時に疲弊を産んだり、硬直化するケースも存在する。第三者の存在による支援は痛みを産む前の未然の取り組みとして重要だと考える。それを担う子育て世代包括支援センターの現在の繋がりは。

A（民生部長）現在は、虐待等の要保護児童の可能性がある場合や発達相談等ですでに関わりがあった場合も支援を実施していますが、個人ごとに様々な機関と情報共有を図りながら、教育面、福祉面の双方から、個々の児童生徒、保護者に寄り添い、きめ細やかな支援に心がけ、今後もみなさんの身近なセンターとして、頼りにしていただける存在であることを情報発信していきたいと考えています。

子どもたちの大切な居場所

● 一般質問 ●

木下 美津子 議員

学校体育館にエアコン設置を

国の制度活用で設置推進を

町長 前向きに検討する

Q 町の拠点避難所でもある学校体育館、毎年記録的猛暑が続きエアコン設置は必要です。「緊急防災・減災事業債」等の国の制度を活用し設置を。

A（町長） 体育館への空調設備に関して国の補助金や支援には「緊急防災・減災事業債」と「学校施設環境改善交付金」があります。町として今後の財政状況も踏まえ、空調設備の設置について前向きに検討します。

オリパラ教育の推進状況と今後の計画

Q オリンピックやパラリンピックの競技を体験したり、五輪の歴史を学んだり、スポーツを通し障害者をより理解し在り方を学ぶオリパラ教育。実施状況と今後の計画は。

A（教育長） 羽島郡全ての小学校がオリパラ教育実施校「ようい、ドン！スクール」として認証を受け、マスコット名の投票に参加しました。北小では金メダリストの金藤さんによる講演とストレッチや体幹トレーニングの指導を受けました。

来年度もスポーツを通し強い意志、障害者理解、心のバリアフリー等を学ぶ機会を工夫していきたいと考えます。

北小学校で講演をされる
金メダリスト 金藤理絵さん

全国学力・学習状況調査への対応

Q 文部科学省が2007年度から実施の学力調査。昨年21都道府県9政令指定都市の小中学校626校でのアンケートで事前指導として過去問の指導等の実施が7割とある。この指導は学力を正しく把握することにならず、子供のためにもならないのではないか。

A（教育長） 過去問等事前指導についてはすでに本調査の趣旨・目的を損なうものと通知がありました。羽島郡では各学校の教務主任を中心として学力向上委員会を開催し、学力向上や学習状況の改善について各学校の取組を持ち寄り協議をしています。

教職員、町職員のストレスケアに認知行動療法を

Q 児童虐待や豚コレラ対策に携わる職員の心の痛みが伝えられていた。個々に異なる立場や考えの方々への対応の精神的ストレスからの心の病の予防対策として、認知行動療法の導入を。

A（教育長） 31年度より全教職員を対象に産業医による面接指導事業を予定します。その中で認知行動療法の活用についても相談していきたいと考えます。

A（総務部長） 産業医と相談し認知行動療法の活用を視野に対応していきたいと考えます。

死亡後の手続き専用の窓口の開設を

Q 死亡後の手続きは個々に違うが、多い場合は30以上必要。役場での手続きだけでも専用窓口で済むように。

A（住民経済教育部長） 各手続きで窓口移動が困難な方は担当者が入れ替わり対応しています。

今後も利用者の負担軽減に努めるとともに、専用窓口を設置している他自治体の先進事例を研究していきたいと考えます。

役場窓口で渡される死亡後の手続き案内書

一般質問

31年度予算編成と課題を

町長　中長期的な視点で

Q 平成31年度予算編成は、町民のニーズを的確に把握し、事業の必要性・優先度や費用対効果を十分検証した上で、最小の経費で最大の効果が発揮できるような予算編成だったか。

A（町長） 現在の財政状況は、平成30年度末の見込みとしても、起債残高約53億円に対し、基金残高約32億円と起債額が基金額を大きく上回る極めて厳しい状況であることは認識しています。新年度予算においては、事業の必要性と新年度実施すべきかどうかを予算編成作成前に検証し、事業の取捨選択を行い予算に反映させました。従来からの事業は、過去3年間の予算の執行状況により、事業の必要性を判断し必要と認められる場合については、実績に応じて予算措置を行う一方、予算計上額と予算執行額に乖離があるものについては、当初の目的や存在意義が薄れたと判断し、予算の縮小や廃止をしています。事業の優先度は中長期的な視点に立ち、優先順位を定め、計画を立てた上で予算措置をするなど、最小の経費で最大の効果をもたらす選択と集中の元、予算編成ができたものと認識しています。

小島 英雄 議員

当初予算規模の推移　（単位:千円）

区分		平成30年度	対前年比	平成29年度
一般会計		7,489,000	−7.5%	8,099,000
特別会計	国民健康保険	2,426,999	−24.4%	3,208,757
	介護保険	1,725,046	2.3%	1,686,486
	後期高齢者医療	473,834	10.4%	429,137
	下水道事業	842,682	−4.0%	877,624
	羽島郡二町教育委員会	170,810	3.1%	165,629
総計		13,128,371	−9.3%	14,466,633

区分		平成30年度	対前年比	平成29年度
一般会計	基金	3,195,785	−1.6%	3,246,891
	起債	5,297,025	−1.9%	5,400,926
	うち臨財債	2,576,578	−1.9%	2,546,222
	基金−起債	▲2,101,240		▲2,154,035

※H30末見込

前車の轍を踏まないために

教育長　積極的な取り組みを

Q 野田市の事件を受けて、岐南の学校では、児童・生徒の問題を父兄等と話し合いをするなかで、いじめが認められた場合や疑わしい時、いじめ防止法22条に基づいて児童・生徒の安全を保護し、児童・生徒の立場に立った積極的な対応を行う内容になっているかどうか。

A（教育長） 野田市の事案については、大変胸を痛めているだけでなく、羽島郡二町教育委員会並びに各小中学校の対応や連絡等の体制、他機関との連携協力体制を見つめなおす機会ともなりました。羽島郡校長会にて文書に基づき、校長先生方に危機感を持っていただくとともに、指導助言したところです。法第22条にある、いじめ防止等のための組織として「いじめ未然防止対策委員会」を校長をはじめとする組織で、いじめの未然防止と早期発見・早期対応、いじめ問題発生時の対応等についても定めており、児童生徒を守るための積極的な取り組みを行っているところです。

庁舎瑕疵担保責任と改修

部長　新規製品に早急に交換

Q 昨年、10月KYBによる免震装置疑いが全国規模で大きな社会問題になりました。新庁舎に4基使われているが、この免震装置のままで、町民の生命と財産を守りきることができるのか。

A（総務部長） 国土交通省認定の第三者機関である、日本建築センターにおいて審査した結果、「倒壊・崩壊しないことを確認している。」との評定書を受けたとの報告がありました。町としては、より、安全を期すためにも、KYBに対し製品認証を受けた新規製品に早急に交換していただきたい旨、再度申し入れを行ったところです。

Q 公民館と保健棟の屋根部分に段差がある。これをどのように対応されるのか。

A（総務部長） 現在、上下に15㎜程度ズレが生じています。今後、利用者の安全を第一に考え、定期的な保守点検をしっかりしていくとともに、万が一にも異変が見受けられるようなことがあれば、早急に修繕等の対応をしたいと考えています。

定期的な保守点検の必要

一般質問

櫻井　明 議員

新ゴミ処理施設とPCB処理

進捗状況とその経費は

部長　計画通り・約37億円

Q 羽島市福寿町平方の土地区画整理地内に計画している岐阜・羽島・笠松・岐南の2市2町共同施設新設事業の進捗状況と完成までの総費用、PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理は。

A（住民経済教育部長） 平成32年度に都市計画決定、平成33年度に用地取得、平成34年度・35年度に建設事業者選定、平成36年度に建設着工、平成40年度に供用開始予定としています。

現在の4案の処理方法、建設費用等は建設事業者の選定時に決定します。また、旧ごみ処理施設は、平成32年度中の解体撤去目標で進めています。次期ごみ処理施設は最重要課題であり早期の施設完成を目指しています。

平成40年度の施設供用開始まで、三重県及び長野県の民間ごみ処理施設委託を継続する予定です。

「岐南町一般廃棄物処理基本計画」での運搬処理費は、積替施設の建設維持管理費と合算し、今後7年間で約28億7千万円になり、平成31年度から37年度まで毎年約4億1千万円の負担となります。

平成38年・39年の2年間は、積替施設の建設費用償還の終了による負担軽減で、年間約3億8千万円です。9年間の総費用は、約36億3千万円と見込んでいます。

また、ごみ減量、事業系一般廃棄物の処理手数料の有料化でコスト削減を進めていきます。

また、生ごみ乾燥機のモニター事業を平成31年度も実施予定で、平成32年度以降は、新たな施策の検討を予定しています。

PCBは昭和43年の「カネミ油症（ゆしょう）事件」で、その毒性が社会問題化し、製造および輸入が禁止され、国は平成39年3月迄の処理を決定しました。

PCB処理の現況と計画について、町は高圧コンデンサ1基、蛍光灯用安定器42基、変圧器6基と油入遮断器1基、コンデンサ2基をそれぞれ厳重管理のもとで保管しており、無害化処理認定施設での適正な処理を計画的に進めます。

健全な国保運営継続施策は

部長　公費交付の施策を行う

Q 町単独から県への運営主体変更はどの様な変化を生んだか。

A（民生部長） 今後、検討と検証を重ね改正の評価をします。

Q 今後の国保の推移をどの様にお考えか。

A（民生部長） 被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への推移や就業構造の変化により減少が見込まれます。医療費総額は減少しますが高度医療の発展等で個別医療費は増加する為、被保険者の減少幅に比べて、医療費の減少は小さいと見込まれます。

Q 国保料低減化対策の為、特に注視すべき疾病はなにか。また、当町の喫緊課題は県下6番目の高額保険料41番目と収納率。改善策は。

A（民生部長） 慢性腎不全（透析あり）、重症化した生活習慣病である脳出血、心筋梗塞といった疾病があります。

保険料低減化に向けて、来年度より医療機関からの情報提供業務、未受診者へのコールセンター業務を行い、特定健診受診率の向上につなげ、保険者努力支援制度により多くの公費が交付されるよう努めます。

収納率向上については、悪質滞納者への差押え等の継続と社会保険等への変更による資格喪失の把握及び適用に力をいれます。

泣かない為に、検診は必ず受けましょう

国民健康保険税

国民健康保険制度改革とは

町長　国に財政基盤の更なる強化を

Q 全国知事会での「1兆円の公費投入」との訴えについて町長の見解は。

A （町長） 国民健康保険制度の改革は、構造的な課題、例えば、財政運営が不安定になるリスクの高い町村には、小規模保険者が多いこと、被保険者全体の所得水準が低く保険税負担が大きいこと、年齢構成が高く医療費水準が高いことなどの課題の解決を図るため実施されましたが、新年度においても保険税の値上げを余儀なくされるなど、当町の国民健康保険財政は引き続き厳しい現実がありますので、新たな保険者となった県とともに、国に対して財政基盤の更なる強化支援を要望していきたいと考えています。

黒瀬 泰孝 議員

Q 子育て支援という立場から子供の均等割について町長の見解は。

A （町長） 岐阜県国民健康保険運営方針においても、将来的な保険料水準の県内統一化を目指すとしており、当町としては、町単独で独自の減免を設けることはその趣旨にそぐわないと考えています。しかし、町民のみなさまには様々なご意見がありますので、子供の均等割については、国民健康保険運営協議会に諮問したいと考えます。

また、県と県内市町村とともに、国に対して支援強化を要望していきたいと考えています。

キッズ・ウィーク

有意義なキッズ・ウィークを

教育長　家族の触合いの機会の充実

Q 親へのアンケート実施は。

A （教育長） 年度当初に周知を図り、計画的に休日をそれぞれのご家庭で計画していただき、家族の触れ合いの機会が充実する事を願っています。一方、ご事情で放課後児童クラブで生活する児童については、学校からも何らかの支援ができるよう体制を整えたいと考えています。保護者アンケートも実施し、よりよい休日を過ごすことができ、家庭の絆が深まるよう努力します。

親子で楽しくバランスボール!!

Q 子どもだけで参加できる行事は。

A （教育長） 本年度児童だけで参加できる事業は、岐南町では17種目です。しかし、本来の目的は「家庭における子どもと向き合う時間の確保」にあります。趣旨をご理解していただき、教育委員会としましても、休めないご家庭のお子様には、一人でも参加でき、地域の方々や学校の先生方との触れ合いの機会を充実させたいと考えています。

また、放課後児童クラブにお世話になる児童に対して、学習や運動面での支援を行いたいと考えています。

Q 町内企業に対して商工会を通じて「キッズ・ウィーク」の休暇取得協力の働きかけは。

A （教育長） 何をおいても、年度はじめにきちんとご案内をし、年間を通して計画的に仕事を休んでいただけるようお願いをしたいと考えています、商工会についても、依頼したいと考えています。

羽島郡健康ウォーク

議会日誌

2月

○木曽川右岸地帯水防事務組合議会定例会
○地域福祉計画策定委員会
○国民健康保険運営協議会
○羽島郡町村議会議長会
○社会福祉協議会理事会評議員会
○羽島郡二町教育委員会運営協議会
○羽島郡広域連合議会定例会
○**議会運営委員会**
○**全員協議会**
○地域農業再生協議会通常総会
○子ども・子育て会議

3月

○**第1回議会定例会（3月1日～22日）**
○岐南さくら認定子ども園けやきの杜内覧会
○岐南町社会福祉大会
○中学校卒業証書授与式
○**総務常任委員会**
○**民生建設常任委員会**
○**予算特別委員会**
○地域福祉計画策定委員会
○社会福祉協議会理事会
○岐阜県地方競馬組合議会定例会
○小学校卒業証書授与式
○岐阜県町村議会議長会臨時総会・評議員会
○羽島郡町村議会議長会
○社会福祉協議会評議員会

4月

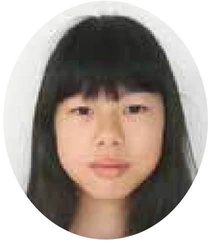
○教職員の服務宣誓式
○岐阜基地観桜会
○消防団入団式
○文化協会総会
○羽島郡町村議会議長会

「議会だより」の写真を随時募集しています！

内　　容	応募者自身が岐南町内で撮影した未発表写真（町内行事や風景等） ※著作権・肖像権の侵害等が生じないものに限ります
規　　格	デジタルデータ・プリント写真（カラー写真）
審　　査	議会広報特別委員会にて審査
発　　表	採用作品は議会だよりに掲載
著 作 権	著作権は撮影者本人 ※掲載６ヶ月間は他媒体での発表はご遠慮下さい
応募方法	Eメール・郵送・事務局に持参（氏名・住所・電話番号・撮影年月日と場所・写真のコメント等を明記のこと）
そ の 他	採用者には、粗品を贈呈します
お問合せ	岐南町議会事務局 〒501-6197 岐南町八剣7-107 ☎058-247-1682 E-mail：gikai@town.ginan.lg.jp

ねぎっちょとねぎっちょフレンズの黒柳さん

今回表紙に使用しました新元号「令和」は**渡邉 憲司 議長**に筆をふるっていただきました！



表紙の題字
「ぎなん」は
北小学校6年
岡田 紗良（おかだ さら）さんの
作品です

編集後記

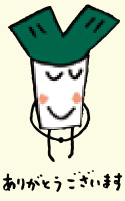
■議会改革の取り組みが本格化していっています。現在、住民と議会が繋がる為の、唯一の媒体である「議会だより」の在り方も、改革の一部として考えられています。伝えるを超え、伝わる議会を目指し、広報委員会が一丸となって進めていきたいです。（後藤）

■統一地方選挙が終わり、投票率が全国的に軒並み悪化している。政治への無関心がその原因であるが、無関心であることの一因に、議会での活動が住民に正しく伝わっていないことがある。議会だよりは議会の情報を伝える一つの手段。よりわかりやすくより伝わる議会だよりを目指していきたい。（加藤）

■自治体においては、議員のなり手不足とともに、政治への参加意識の低下がこれまでの「問題」からこれからの「課題」として取り組まざるを得なくなると考えられます。こうしたことに議会はどうあるべきか。こんな時こそ、町民との対話、資質向上に努めることが重要と考えます。（大塚）

■どれだけ多くの情報を知り得たとしても、それが何の考えもなしに受入れたのであれば、かえって有害無益になりかねません。何事も鵜呑みにすることなく、色々な角度から検討して、それが、信じるに足るものか判断し、自分のものにする心がけが大切ですね。（伊藤）

■最近、昨年発行の『広辞苑』で言葉を引いた。一つは「定活」定年後への準備を指す言葉。一つは「終活」人生の終末に向けての準備を意味する言葉。共に見当たらなかった。まだ一般的に使用が見られないのか…でも時流を読むことも大切な事と思う。（木下）



議会だより広報特別委員

委員長　後藤 友紀
副委員長　加藤 雅浩
委　員　大塚 雅司
委　員　伊藤 勝利
委　員　木下美津子

〒501-6197　岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地
TEL（058）247-1682・FAX（058）247-1362
H.P http://www.town.ginan.lg.jp/

ぎなん議会だより
第34号
令和元年6月1日
発行／岐阜県羽島郡岐南町議会
編集／議会だより広報特別委員会
印刷／株式会社イナバ印刷社

この議会だよりは再生紙を使用しています。